

よしかわ通信



りん どう
凜道

薰風の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。東日本大震災から5年がたち、東北の復興が進んできたところに、日本はまたしても大震災に見舞われることとなりました。4月14日の夜、熊本県で起きた地震は一度ならず、何度も何度も余震が続き、熊本県の方々は大変な被害を受けることになってしまいました。東日本大震災のように津波の被害や原発事故はなかったものの、土砂災害がおこったこと、余震が続くことによって、救助活動や復興が遅れてしまっていることが地域の住民を苦しめています。

5年前に全国いろいろなところからの、援助をいただいた高萩市。温かい心のありがたさを身に染みて感じたあの時を忘れずに、今、援助を必要としている被災地に対し、恩返しなければという思いでいっぱいです。「情けは人の為ならず」この言葉は誤解されがちですが、「情けをかけることは、いずれ自分にかけていただくことになる。人のためにすることは結果的に自分のためになることだ。」という意味です。お互い助け合う気持ちを大切にして、一日でも早い復旧、復興をお祈り申し上げます。



発行

高萩市議会議員

よしかわどう
吉川道隆高萩市安良川686
TEL 0293-24-0833
FAX 0293-22-3340ホームページ
<http://www.douryu.net>
E-mail
info@douryu.net

観光協会の在り方について

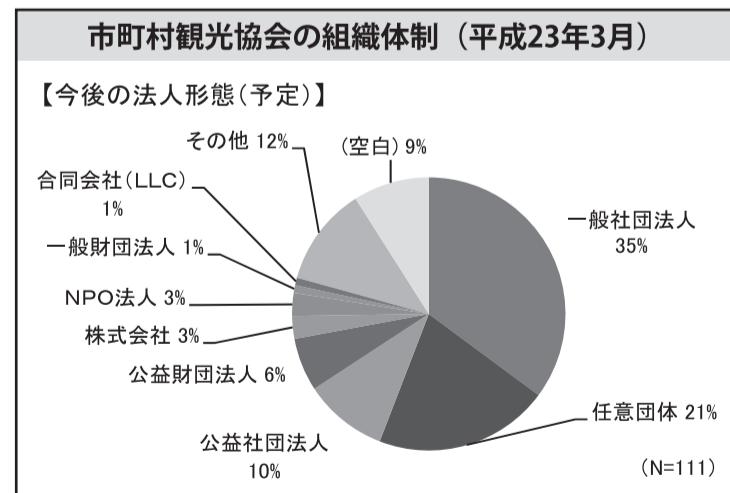
「観光協会」は、地域の観光事業関係者が少しずつ資金を出し合ったり、行政の予算をもとに、地域の観光振興のためのPR活動やイベント実施、案内所の運営等の活動をしてきました。しかし、こうした従来の役割に加え、近年では多様な役割が期待されはじめ、従来、任意団体であった観光協会の法人化が進むなど、全国的に観光協会の在り方を見直す動きが高まっています。高萩市においても、夏の海水浴、秋の紅葉など、少しずつ集客が期待されている中、観光協会の在り方を見直し、高萩の魅力度アップをはかるべきだと思い、質問しました。

質問 現在の観光協会と高萩市の関わりについて伺う。

産業建設部長答弁 観光協会は市が補助をしている団体で、職員が2.5人、この職員は観光協会の職員となっている。

質問 近年、観光協会の役割の拡大・多様化の中で、法人格を持った観光協会が増えてきた。その理由として、協会の組織力を強化し、自立化の必要性があること、資金の透明性をもたなければならぬこと、多様化する来訪者のニーズに応えるために、積極的に事業を展開していかなければならないことなどがあげられている。多くの市町村の観光協会が法人化されているが、形態も様々で、一般社団法人、NPO、株式会社の形をとっているところもある。茨城県でも水戸市、つくば市、土浦市、大洗町、小美玉市については一般社団法人という形態になっている。法人化している割合の、全国的な傾向は、私が調べたところ平成23年のデータまでしか確認できなかった。直近のデータではどうなっているか？

産業建設部長答弁 2006年(平成18年)のデータでは、財団法人日本交通公社の調査で法人化率は23%となっている。県内の状況は平成27年5月現在、観光協会のある41市町村のうち7市町村。現時点では任意団体のほうが多い。



地域観光協会等の実態と課題に関する調査報告書 社団法人日本観光協会より

質問 社団法人日本観光協会による「地域観光協会等の実態と課題に関する調査報告書」によると、平成23年度末の時点で全国主要観光地の市町村観光協会の中で任意団体の割合は21%で、その他は一般社団法人、公益社団法人、NPOなどに変更・移行されている。茨城県が遅れている。**観光協会に求められている新たな役割として、着地型旅行の企画。**ただ見て回るだけでなく、その地でしかできない体験をする企画が注目されている。地域の人がよく知っているまちの自慢。高萩自慢のお店で食事をして、農業体験、伝統工芸などの体験、そういったプランを作れるのは地元の観光協会だと思う。バスツアーを組んで宿泊も含めたプランを作り、チラシを作り募集する旅行業としての役割を果たしていくためにも法人化していくべきである。その際に大手旅行会社の方を事務局に起用し、従来の会員にはない知識と経験を生かしていただき、会員みんなが意識を高めていくことが、高萩市の活性化につながる。また、**観光協会の平成26年度の決算書を見ると、収入・支出が4600万円以上(表1参照)、こんなに大きなお金が動くのにも関わらず、責任のはっきりしない任意団体のままでは不自然ではないか?**

表1

高萩市観光協会 平成26年度歳入歳出決算書

■歳入				■歳出			
項目	目	収入額	付記	項目	目	支出額	付記
補助金	市補助金	14,452,000	観光PR事業 海水浴場 高萩まつり 市制施行60周年記念事業 花貫渓谷環境整備事業 事務局員賃金	会議費	総会費 理事会費	76,140 148,277	総会懇親会 理监事会・役員会等まかない
委託料	委託料	6,000,000	放射線風評被害対策事業	事務費	旅費 印刷製本費 通信費 消耗品費 手数料 保険料 負担金 備品購入費 公租公課費 寄付金	51,380 35,860 154,860 129,936 14,936 41,060 68,000 88,404 266,100 12,000,000	茨城県人会出店旅費 封筒・名刺印刷代 郵便料、HP回線使用料等 事務用品等 振込手数料 自動車保険料 県観光物産協会負担金、高萩親交会会費 パソコン・周辺機器購入費 法人税、收入印紙代 市への寄付(放射線風評被害対策事業関係)
会費	会費	637,000	113人	人件費	報酬 賞金 社会保険料	0 2,204,360 236,065	
事業収入	事業収入	11,521,000	桜まつり収入 海水浴場駐車場収入 海の家協賛金 高萩まつり協賛金 花貫渓谷紅葉まつり駐車場収入 花貫駐車場売店出店料 名刺販売収入	事業費	広告料 事業費	300,000 30,226,951	新聞広告等 観光PR事業 高萩桜まつり 第44回 高萩まつり 海水浴場開設事業 花貫渓谷紅葉まつり事業 友好都市交流事業 各種行事への助成 放射線風評被害対策事業 花貫渓谷環境整備事業 たかはぎFM活用事業 市制施行60周年記念事業
雑収入	雑収入	245,282	高萩まつり露店協賛金、花貫駐車場売店収入 飯能まつり売店収入 利息等	借上料	借上料	58,320	仮設トイレ借上料(花貫駐車場)
繰越金	繰越金	13,759,745	福島第一原発事故に伴う賠償金	交際費	交際費	34,000	
合計		47,951,222		合計		46,134,649	

市長答弁 観光協会の法人化による組織の社会的な認知度や信頼性の向上、自治性のある組織運営を目指して移行することは意義が大きい。本市においても協会の事業内容、内部規程、役員、事務体制について法人化の検討が始まられた。

質問 高萩ブランドについて、高萩のお米を使った日本酒、食用ほうずきを使ったジャムなどが候補になっているが今後の方向性は?高萩市外で製造しているから高萩ブランドにはできないと聞いているが、どうなっているのか?**市内で作られた素材を原料としているのだからブランドとして認められると思うが?**ほうずきのアイスクリームについては、カップに入れて製造されたものを売るというよりも、イベントなどでその場ですくってコーンにのせて売るなどしたほうがいいのではないか?いずれにしても、**今年の予算を見るとほうずき関係で、地域おこし協力隊、ブランディングアドバイザーの方への補助金など2000万円近くの予算が組まれている。**しっかりと取り組んでいただきたい。

産業建設部長答弁 「花貫フルーツほうずき」は商品の安全性と品質、安定供給が重要であるという認識のもと地域おこし協力隊の活用や未利用地の改良などにより、生産拡大の支援を図っている。また、新たに「ほうずきアイスクリーム」の試作品が製造され、高評価を得ており、来年度の商品化、販売に向けた準備を進めている。また、試作品日本酒「高萩 真心一魂」については、高萩市賀詞交歓会においてお披露目し、市内の45か所の飲食店において試作品として提供している。国の米政策により生産調整において、主食用米から飼料米への転作が推奨されているが、高萩市としては他の地域とは差別化した特産品として酒米の産地化を目指し、作付拡大をしている。

市長答弁 ほうずきは現在、高萩で製造販売している。日本酒は十王で醸造しているが、高萩市でとれた酒米なので、高萩市のブランドを名乗れないということはないと思っている。ただ、ほうずきも日本酒もまずはしっかりした生産体制を整えて、お酒については販売方法も検討し、生産者の意向もしっかり捉えたうえで、高萩ブランド委員会の中で推奨を受けるか受けないかを確認して進めていく。

ICTについて

私たちの生活の中で、身近な存在になってきたパソコン、タブレット、スマートフォンなどによるICTは、もはや無くてはならないものとなっていました。企業、行政、教育機関、すべてにおいてネットワークがあり、様々な情報を交換することができます。それに伴い、国や県では平成13年よりIT戦略を策定し、行政サービスの高度化、行政の簡素化・効率化、医療・福祉・教育の場におけるICTの活用を推進してきました。ICT活用の個々の事例について質問しました。

○「高萩市情報化推進計画」について 高萩市でも平成17年に「高萩市情報化推進計画」が策定されている。その中では平成17年から平成21年までの5ヵ年計画で、ITを活用した住民サービスの向上、行政内部のシステムの高度化と有効活用、各行政分野における積極的なITの活用、IT推進における横断的な取り組みに積極的に取り組むことを基本方針として情報化を推進していくと書かれている。確かに、高萩市のホームページが作られ、様々な分野においてITの活用はなされてきている。しかし、本来なら、5ヵ年計画が終わる頃、現状把握をして、課題点を見つけ、第2次推進計画が策定されていくべき。他の市町村では、第2次、第3次と続けてICTの推進計画が進められている。高萩市は、この第2次、第3次がないが、どういうことか?最初の計画が終わる平成22年から現在平成28年までの7年間は計画もなく行われていたのか?

市長答弁 情報化推進計画では、計画期間の間に全項目のうち、おおむね5割程度達成したと認識している。その後は第4次高萩市総合計画に基づき、継続して情報化を推進している。市内全域でインターネットの利用を可能にするため、山間地域に光ファイバー設備を敷設し、携帯電話の利用範囲を拡大するため7基の移動通信鉄塔を設置した。今後、公共施設を中心とした公衆無線LANの整備を検討、情報セキュリティ対策の強化が急務となっている。費用対効果、実施時期の検討を重ねながら進めていきたい。

企画部長答弁 情報化推進計画が更新されなかつた理由は、平成20年度以降、危機的な財政状況の解消を目指して行財政健全化計画を推進する中、事業の選択と集中を徹底する観点から、情報化推進の施策を幅広く実施することは困難であると判断し、一時的に中断したからである。本市に適した効率的な情報推進施策について、改めて調査検討し、来年度以降、情報化推進計画の更新作業を進めていきたい。

○図書館の貸し出し予約について 図書館のホームページでイベントの情報や、どんな本があるのか、人気のある本などを知ることはできるが、貸し出しの予約はできない。オンライン予約もできるように検討できないか?

教育部長答弁 現在はインターネット予約はできない。図書館にてリクエストカードに記入して予約を受け付けている。

○各種施設の使用申し込みについて 福祉センターや市民センターの会議室や市民体育館、高浜グラウンドなどのスポーツ施設の使用申し込みがオンラインでできないか?「いばらき公共施設予約システム」というのがある。このシステムは「公共施設予約システム整備運営協議会」が運営するシステムで、パソコンや携帯電話から、協議会に参加する団体が保有する体育館やテニスコート等、公共施設の空き検索や予約申し込みが出来ることになっているが、この協議会に参加している市町村は水戸市、日立市、常陸太田市をはじめとする県内17市、4町と東海村および茨城県です。この市町村が保有する公共施設を使用したいときは、オンラインで予約申し込みが出来ることになっている。残念ながら高萩市は入っていない。こういった協議会への参加も検討すべきだと思う。

企画部長答弁 県内の同システムを導入している自治体の利用実績を見ると施設によっては同システムがよく利用されているところと利用されていないところがあるので、高萩市では導入について慎重を期していたが、スマートフォンやタブレット端末の普及が急速に進む中、同システムの利便性が高まっていると思われる所以今後改めて導入について検討したい。

○教育現場でのICTの活用について 具体的にはどのような活用を考えられているのか?既に電子黒板は各学校に導入されたということになっているが、現在、その電子黒板の運用はどうなっているのか?効率的に利用されているのか?

教育部長答弁 市内小中学校の校内LANは平成16年度に中学校、平成17年度に小学校において有線LANを整備している。平成24年度からはシート型電子黒板を各学校に一枚配布し動画再生などのできるデジタル教科書を取り入れた授業を推進してきた。平成28年度は中学校においてデジタル教科書の導入冊数を増やし、教科の学習内容の充実と学習意欲の向上を図る計画。今後も積極的にICTを活用していきたい。



ICT教育(電子黒板)

教育長答弁 ICT 教育の推進は子供たちにとってこれから的情報化社会を生き抜くために最も重要なこと。もともとの目的は子供たちの機材活用能力の育成と学習の効果的な活用、教員の負担軽減。それに加え、子供たちの学習意欲の喚起や先生方の教育の質の向上も図っている。一方、これからの子供たちの教育の課題は表現力の育成とコミュニケーション能力の育成。対面式の話し合い活動に重点をおき、生きる力の育成を図っていくことが重要。ICT は学習の 1 つのツールとして捉え、子供たちの確かな学力の育成に取り組んでいきたい。

○納税の際の ICT の活用について インターネットを通じて、クレジットカードを使った納税が出来る市町村が増えている。水戸市や日立市においても住民税等のクレジットを使った支払いが可能だそうだが、高萩市では出来ない。確かに、わずかでも手数料がかかること、などデメリットもあるが、現金を持ち歩かなくてもよい、納税に出向く場合の交通費や手間が省かれる、カードのポイントがたまるなどのメリットもある。高萩市でもふるさと納税に関してはカード決済が可能なのだから、住民税、自動車税などの支払いについてもできるのではないか?

総務部長答弁 県内市町村の導入状況は、住民税、固定資産税、軽自動車税については、クレジットカード納税実施は 10 市。インターネット利用のクレジット納税実施市町村は水戸市、日立市、取手市、龍ヶ崎市、守谷市など。手数料が割高である。導入には初期費用や市の収入システム改修が必要なので、人口が多く、利用要望の多い都市部で導入されている。導入市町村の状況や費用対効果を調査していきたい。

○電子入札について 発注予定から入札結果、契約締結などの情報公開まで、一連の事務をオンラインでおこなう。いばらき電子入札共同利用というものがあり、茨城県をはじめ、水戸市、ひたちなか市、常陸太田市、那珂市など 20 市、城里町、東海村が利用に参加している。参加している市町村については、電子入札が出来るということになる。高萩市では、どうしてこちらに参加しないのか?

総務部長答弁 高萩市同様、日立市、北茨城市では電子入札を利用していない。入札の競争性の確保、業者の受注機会の拡大、事務の効率化などがあるが、高萩市の場合一般競争入札に付する案件が少なく、指名競争入札が主体となるので、あまりメリットがない。システムを導入するには、初期費用として 320 万円、年間利用経費として約 200 万円かかる見込み。高萩市の場合、システムを利用できる入札案件が年間 50 件程度だから、初期費用を除いたランニングコストで考えても入札 1 件あたり約 4 万円のコストがかかることになり、費用対効果を考慮すると現時点で電子入札を導入することは難しいと考えている。

吉川の 考 察 ►

観光協会については、質問でも述べたように従来の任意団体から、一般社団法人などに法人化するのが全国的な動きです。まちの活性化のために、少しでも多くの方に自分たちの町に来てほしいという積極的なアピールのためだと思います。日本酒にしてもほうずきにしても「生産体制が確保されてから」と言いますが、日本酒はもうすでに来年出荷分、4 合瓶で 2500 本分の仕込みが行われたそうです。せっかく作ったものですから、出来れば早く市場に出すべきだと思います。酒類は個人（任意団体）では販売することはできません。ですから、そのためには観光協会を法人化して、高萩ブランドとして取り扱えるように進めるべきです。生産体制が確保されるのを待っているのではなく、並行して観光協会の法人化を進め、お互いに準備が整ったらすぐに動けるような体制づくりをするべきだと考えます。

また、旅行者のニーズを考えることも必要です。景色がきれい、温泉が出る、美味しいものが食べられるなど、今の旅行者が求めるものはそういうものだけではないのです。来ていただいた方に喜んでいただくには、どうすればいいでしょうか?高萩では何が体験できるでしょうか?ほかの地域では「焼き物体験」「織物体験」などをやっています。高萩ができる伝統工芸とは何ですか?そういうものをアイデアとして出していける観光協会。それには新しい発想が必要だと思います。例えばですが、高萩には全国で唯一、畳学校があります。今は施設も寂しくなっていますが、畳づくり体験をして、畳のお部屋でお茶でもいただけたら?お土産に小さな作品を持ち帰ることができたら?また、高萩では秋になると美味しい手打ちそばが食べられます。食べられるだけでなく、そば打ち体験ができれば、また楽しくなると思いませんか?食用ほうずきの作っているところを見て、試食できたら?生産体制が整ったら、いちご狩りならず、ほうずき狩りができたら楽しいかもしれません。ほうずきアイスの作り方講習会とか、どうでしょうか?

どうすれば多くの人に高萩に来てもらえるか?市民一体となって考えて、高萩を盛り上げていきましょう。

東京マラソン2016 4時間17分で完走!

去年は 12 月に足首の手術をした後のレースでしたが、今年はけがもなく、順調に調整することができたので、少しでもタイムを縮めての完走を目指して走った結果、去年より 30 分タイムを縮めることができました! 東京マラソンは、これだけのランナーを混乱させることないうえ、給水・トイレの配備、ボランティアの方々の迅速な対応、沿道の方たちのわけへだてない応援、素晴らしいと思います。来年はコースが変わりますが、また頑張りたいと思います!

